

スマート・ラップ・エマージング・ジオ (1年決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第2期（決算日2017年7月20日）

作成対象期間（2016年7月21日～2017年7月20日）

第2期末（2017年7月20日）	
基準価額	9,315円
純資産総額	93百万円
第2期	
騰落率	8.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2017年7月20日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

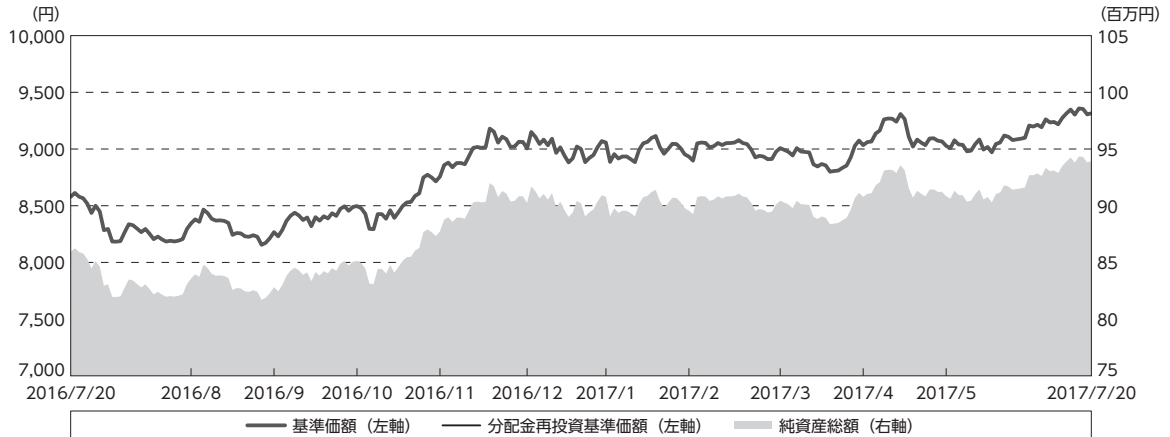
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年7月21日～2017年7月20日）



期 首：8,580円

期 末：9,315円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでプラスのパフォーマンスとなりました。世界経済への見通しが改善したことや、新興国への資金流入が見られたことなどから、新興国の株式、債券が買われ、それぞれプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

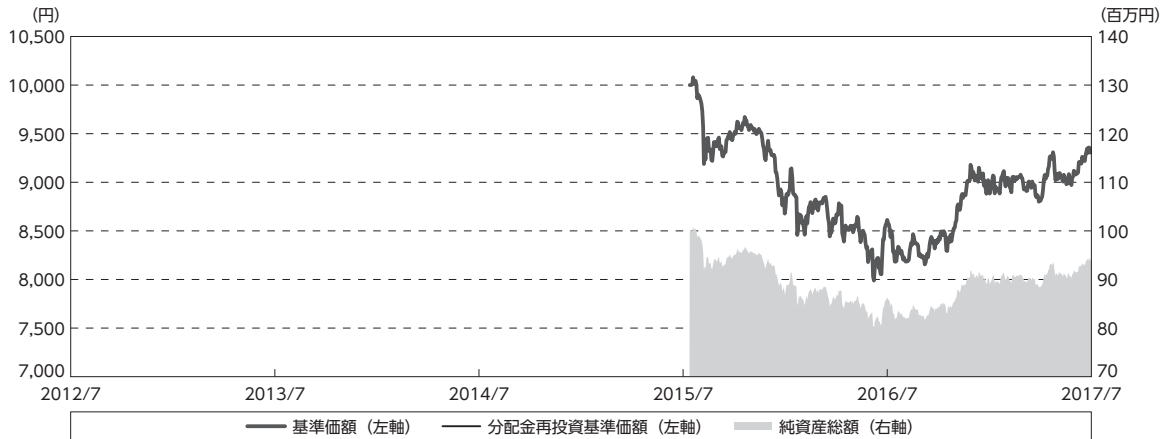
(2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 119	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(71)	(0.810)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	31	0.350	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.251)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(8)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.706	
期中の平均基準価額は、8,799円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年7月20日～2017年7月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年8月3日です。

	2015年8月3日 設定日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,580	9,315
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.2	8.6
純資産総額 (百万円)	100	85	93

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年7月21日～2017年7月20日）

（新興国債券市況）

期間の初めの新興国債券市場は、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和策の発表や、原油価格の上昇を受けた産油国財政の改善期待などから、概して上昇しました。また、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において追加利上げが見送られたことを背景に相対的に利回りが高い新興国債券に対する買い需要が強まったことや、石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の合意などから原油価格が上昇傾向となったことなどもプラス材料となりました。期間の半ばは、米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による2016年内の利上げ観測や、米国において財政拡張的な政策を掲げる大統領候補の当選により長期金利が上昇したこと、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和の規模縮小懸念などがマイナス材料となり下落する局面もありましたが、その後、原油価格の堅調な推移や、米国長期金利の低下などを背景に、新興国債券市場は総じて上昇しました。期間末にかけても、OPECなどによる協調減産の延長表明を受けて原油価格が上昇したことや、米国の利上げペースの緩和観測を受けて新興国からの投資資金の流出懸念が和らいだことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。

（新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、原油価格の堅調な推移を背景とする産油国株式市場の上昇や、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和策の発表などから、各国の株価は概して上昇しましたが、FRB議長の2016年内の追加利上げを示唆する発言を受けた外国人投資家などによる新興国株式の売却懸念や、一部、新興国での政治的リスクの高まりなどが上値を抑える展開となりました。期間の半ばは米国において保護主義的な政策を掲げる大統領候補が当選し世界貿易の縮小などによる新興国経済への悪影響が懸念されたことや、米国長期金利の上昇などを背景に外国人投資家による新興国株式の売却懸念が高まったことなどのマイナス材料がでたものの、OPECによる原油減産の実施合意を受けて原油価格が堅調な推移となったことや、好調な内容の米国経済統計の発表から米国の景気拡大が新興国経済を支えるとの期待が広がったことなどから、その後、各国の株価は総じて上昇しました。また、米国当局の利上げスタンスが維持されたものの、長期金利が安定的に推移したことやフランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことなども好感され、期間末にかけても上昇基調が維持されました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国において追加利上げ観測が後退したことなどから、米国の長期金利が低下したことや、ECBやイングランド銀行（BOE）による金融緩和観測が強まったことがプラス材料となりました。期間の半ばは、米国金融政策当局者による景気に対する強気の見方を受けて追加利上げ観測が強まったことやECBが追加緩和政策の必要性を否定したことのほか、米国の長期金利が上昇し、REIT分配金利回りの魅力度が低下したことなどから下落する局面も見られました。その後、米国次期政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待やユーロ圏の景況感が市場予想を上回ったことなどが好感されました。期間末にかけては、米国の長期金利が低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったことやECBがインフレ見通しを引き下げたことなども支援材料となりました。

（商品（コモディティ）市況）

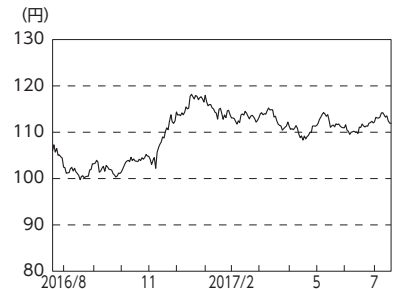
期間の前半の金市場は、予想を上回る米国雇用統計をきっかけとして、米国の利上げへの警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観を背景として下落傾向となりました。2016年10月に入ると米国の軟調な株式市場や米国大統領選挙に対する警戒感などから、安全資産として金を買戻す動きが見られました。その後は、米国大統領選挙の結果を受けたアメリカドル高や米国の12月の利上げ観測などを背景として金市場から資金が流出するとの見方が強まったことから、総じて金を売る動きが優勢となりました。しかしながら、年末が近づくと、世界的な株式市場の軟調な動きを嫌気したことから、安全資産としての金市場へ資金が流入しやすい状況となり、金市場は上昇となりました。

期間の後半に入ると、米国の早期利上げ観測の後退や、欧米の政治に対する不透明感、地政学的リスクへの警戒感などから、投資資金が金市場に流入しやすい状態が続くとの見方により、買いが優勢になる場面も見られました。しかしながら、世界的な株高を背景とした利益確定売りや、欧米の中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感により、金市場からの資金流出も見られたことから、金価格は全体としてはレンジ内での推移となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年7月21日～2017年7月20日）

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中は、バリュエーションや各国のマクロ見通しなどを考慮し、アロケーションの変更を進めました。株式では、タイ、トルコ、ルーマニアなどに新たに投資する一方、フィリピンやチリなどを売却しました。債券では、ペルーやコロンビアなどの現地通貨建て債券への投資を新たに開始する一方、ブラジルやチリなどの現地通貨建て債券などを売却しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AM EG エマーゼング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	—
	日興AMエマーゼング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	80.2%
不動産・商品・その他	エマーゼング・アセット・プラス・マザーファンド	17.9%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年7月21日～2017年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年7月21日～2017年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2016年7月21日 ～2017年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	824

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

米国のトランプ政権は大胆な選挙公約を掲げていたものの、議会との折り合いがつかず、その大部分が執行される目途も立たない状況が続いています。減税やインフラ投資などに対する期待が低下する一方で国境の壁や貿易摩擦に関する懸念も低下していますが、当面はこのような政治的混乱が続くとみられます。他方、景気は失業率の低下や消費の拡大などから堅調に推移しています。このため、FRBは金利の引き上げを進める一方で量的金融緩和政策において大量に国債などを購入したことで膨らんだバランスシートの縮小を検討しており、その開始時期やプロセスが市場で注目されています。また、欧州でもECBが金融緩和政策に終止符を打つとの見方が広がっており、その決定がいつになるのか注目されています。また、このような流れは相対的に堅調な新興国の市場環境にも影響を及ぼすことも考えられるため、今後の動向には注意が必要と思われます。これまで長期にわたって金融緩和政策に支えられた市場環境が続きましたが、今後起きるとみられる環境の変化に対して、市場が神経質な反応を示すことも想定されるため、機動的な運用を心がけていきます。同時に、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオを構築していきます。

引き続き、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2016年7月21日から2017年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

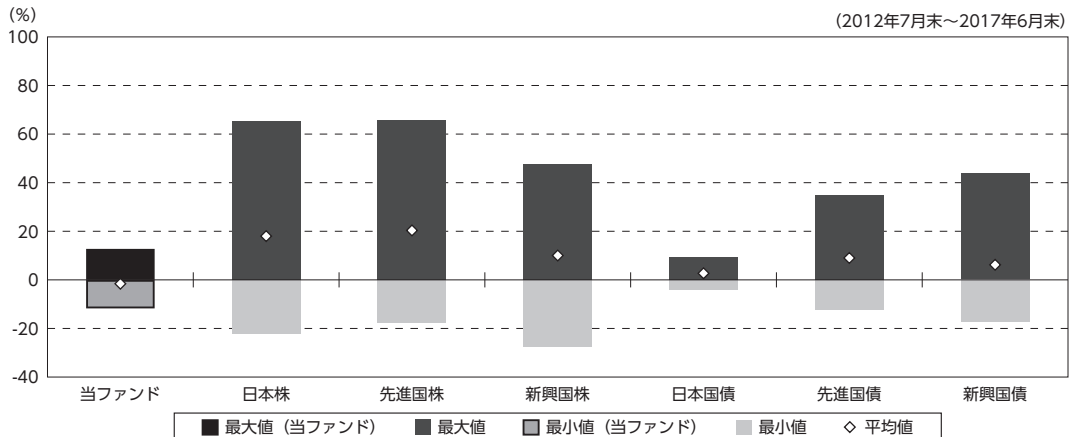
当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、新規の投資対象ファンドに「日興AMエマーゼング・マーケッツ・マルチアセット・ファンド クラスP」を追加すべく、2017年4月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。なお、新たに投資対象とする投資信託証券は、当該投資対象ファンドで負担するコスト率に上限を設けていることから、実質的に負担するコスト率の低減が期待されます。（附表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMエマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」 円建投資証券 「日興AM EG エマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）」 円建受益証券 「エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国の選定・配分は、投資対象ファンドごとに行ないます。リスク抑制などのため、各資産の組入比率の引き下げや現金比率の引き上げなどを行なう場合、為替ヘッジを行なう場合などがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△11.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.6	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年8月以降の年間騰落率を用いております。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2017年7月20日現在）

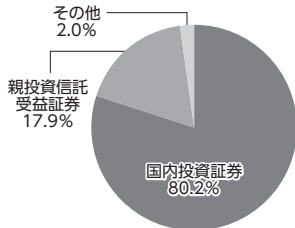
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
日興AMエマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	80.2
エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド	17.9
組入銘柄数	2銘柄

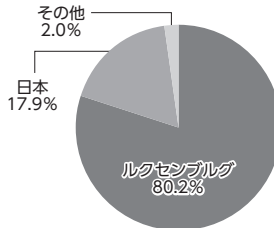
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

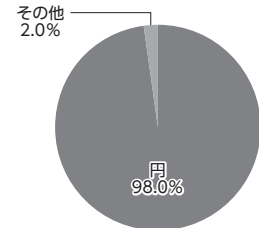
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2017年7月20日
純資産総額	93,939,475円
受益権総口数	100,843,209口
1万口当たり基準価額	9,315円

（注）期中における追加設定元本額は740,295円、同解約元本額は32,610円です。

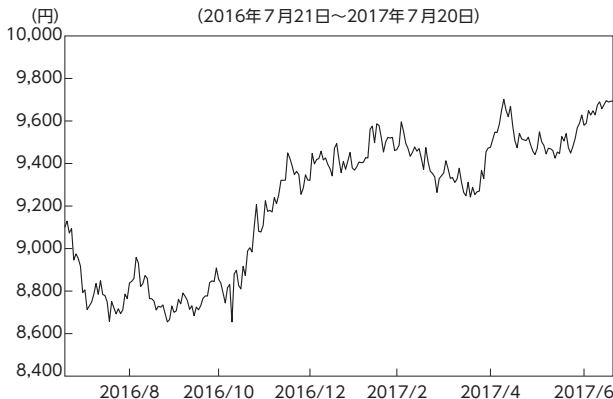
組入上位ファンドの概要

日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

エマージング・アセット・プラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月21日～2017年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (0) (2)	0.020 (0.001) (0.018)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.011 (0.001) (0.010)
(c) その他費用 (保管費用)	129 (129)	1.399 (1.399)
合計	132	1.430

期中の平均基準価額は、9,208円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年7月20日現在)

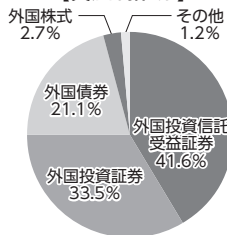
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	31.8
2	POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	9.8
3	REPUBLIC OF CHILE 3% 2021/2/1	国債証券	チリペソ	チリ	7.6
4	KOREA TREASURY ILB 1.125% 2023/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.9
5	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	6.6
6	ASCENDAS INDIA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.6
7	THAILAND GOVERNMENT BOND 1.2% 2021/7/14	国債証券	タイバーツ	タイ	6.5
8	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.4
9	RHT HEALTH TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
10	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	投資証券	メキシコペソ	メキシコ	2.8
	組入銘柄数		13銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

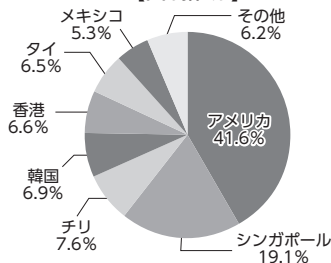
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

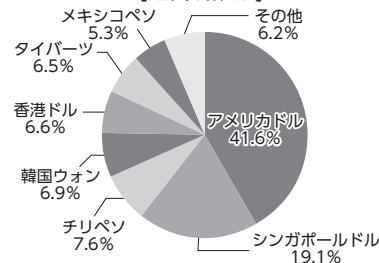
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。